

## イタリア国立公文書館の現状

レナート・グリスポ述  
植 田 覚 訳

イタリア文化財及環境省、古文書中央事務局総局長レナート・グリスポ氏(Renato Grispo)は、同局と早稲田大学図書館との研究者間の文化・学術交流促進に関して共同宣言調印のため、昭和62年10月3日来学され、当日館長室に於て調印が行われた。(関連記事「ふみくら」第12号 1987・10・26 17頁に掲載)

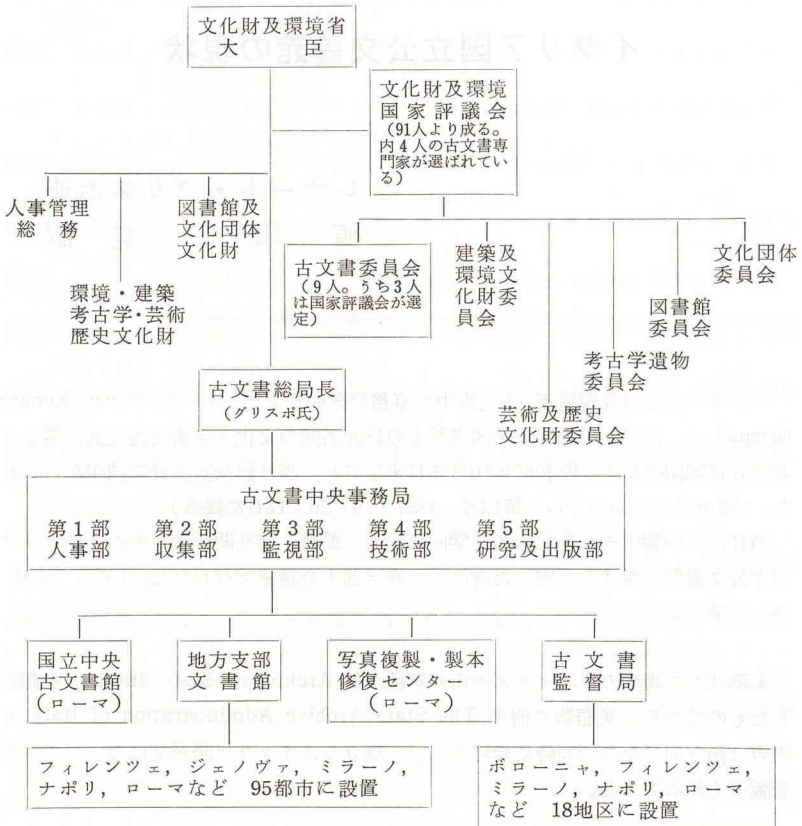
当日、この調印式に先だって、学内研究者、館員、学外関係者対象の「イタリア国立公文書館の現状」と題した講演が、商学部大会議室で行われた。(通訳 小林 勝 文学部講師)

本稿はこの講演の際のグリスポ氏の原稿 Gli Archivi di Stato Italiani を翻訳したものである。英語版の冊子 The State Archive Administration of Italy も内容は殆ど同じなので同時に参照した。章立てはイタリア語原文にないので、英語版のそれに従った。

### 1. 組 織

イタリアにおける古文書管理局は、1874年以来イタリア内務省総局内に組織されていたが、1975年に同局の決議によって、文化財及環境省の管轄に置かれることになった。今日では、この省には、それぞれにそのための総局レベルの中央事務局がおかれ、この事務局が統合している三つの大きな部門、即ち古文書局、図書館局、史跡・美術局があり、古文書局が古文書の管理を司っている。

## 組 織 図



イタリアの国有公文書の管理は、古文書局の下部機関を通じて、恐らく世界で最も重要だとされているイタリアの公文書の龐大な遺産の一部だけを直接保存している。しかし同局は、公共企業体や一般企業などの数多い民間の文書類にも監視を怠っていない。これらの文書類は年代も古く、量も多い資料であって、条件つきで、教会の古文書類の中に含まれていることもある。

こうした目的のために、これらの古文書管理局の組織を検討することは、我々がなさねばならないすべての話題に必須の前提となっている。

古文書管理局の機構は今日では、1963年9月30日制定の共和国大統領令第1409号に含まれている組織の規定を基にして作られているが、一部は1975年12月3日制定の共和国大統領令第805号によって修正され、次の様に規定されている。(別掲組織図参照)

#### 古文書中央事務局（総局レベル）

イタリア全土の技術—管理面の指導の任務を担う。その中には、イタリアの歴史的古文書の保存、様々な管理形態をもつイタリアの古文書の監督、民間（公共企業体や一般企業など）の文書保管所の監視などの仕事がある。下部機構としては以下の部門がある。

#### 国立中央文書館

ローマにあり、幾つかの例外はあるものの、イタリアの国家統一（1861年）以後のイタリアの中央官庁の文書を保存する。

#### イタリア国有公文書の写真複製・製本及び修復センター

ローマにあり、古文書の技術に関する中央機関の役割を発展させ、写真複製、修復、情報検索の仕事をするための設備と実施方法を実地に実験している。

#### 95ヶ所の地方支部文書館

原則的にイタリアの各県に一ヶ所（アオスタ県だけはまだ設置されていない）の支部文書館がおかれ、その任務は、イタリア国家統一以前の中央及地方の管理下で作成された古文書の保存である。当然、それぞれの行政区域で、統一後に国家機関によって作られた文書も扱う。

17の支部文書館では、文書保管学、古文書学、公文書学を学ぶ学校が設けられており、2年間の決められた課程を修めた後修了証書が授与される。国立古文書館に勤務するすべての館員には、各員の勤務時から一定の

年限内にこの課程の修得が義務づけられている。この学校には高等学校卒業の資格をもつ部外者も参加出来る。

40の支部文書館は、写真複製部をもち、さらに20の支部文書館は、製本と修復の工房がある。

それぞれの地方支部文書館の館長又はその代理人は、中央事務局や地方支部文書館にある文書の監視委員会や、不要と考えられる文書の廃棄を実施する委員会に合法的に参加する。

#### 40の支部文書館

各県の主都でない都市に設置されており、その地域にとって特に価値がある大量の文書文庫類を保存する。地方支部文書館はそれぞれの地域の古文書館の指導下におかれる。

#### 18の古文書監督局

各県に1ヶ所（ただしヴァルレ・ダオスタ県はピエモンテ県に統合、モリーゼ県はアブルッツォ県に統合）設置され、それぞれの区域に所在する民間の文書監視の仕事を受持つ。（即ち、所属地域内および地域外の公共企業体の文書、一般企業の文書、家族所有の文書などの監視）その他に古文書監督局には、個人所有の文書類の中から“特筆すべき歴史的価値をもつものを指定する”仕事も課せられる。

古文書の特定の区域における文化財及環境省の諮問機関は、文化財のための国家評議会の内部に構成されている区域委員会である。

## 2. 古文書館の役割

古文書管理の制度上の仕事は、1963年に制定された古文書保護法第1条に規定されている。即ち

(a) イタリア国家統一以前及統一以後を問わず、国の中央機関や地方機関の文書の保存と、国が所有又は保管している文書類や特定資料の保存。

(b) 公共企業体の文書と、歴史的に特筆すべき価値をもつと指定された個人所有の文書の監視。即ち国の機構外に保存されている文書類の監視である。

## 2.1. 国立古文書館

国立中央古文書館と地方支部文書館は、文書類の保存の処置を行う。古文書館は、古くは中世初期にまでさかのぼるイタリア国家統一以前の、そして国家統一以後の国の公文書の他に、過去 100 年間の古い公証人の文書類、宗教法人の文書や抹殺されてその財産が国家によって押収された信心会の文書も保存する。地域、県、地方自治体の公共企業体の保管文書や、地域外の公共企業体の文書、家族、個人、企業、団体などの個人所有の文書も同様に保存する。個人所有の文書は、国が購入したり、寄付、遺贈などによって入手する。イタリア全土の 135 の古文書館に保存されている文書類は、約 100 万点の羊皮紙本、約 800 万点の文書袋、綴、束、巻物、帳簿などで、他に数えられない程大量の紙や羊皮紙の一枚物の記録文書などに及んでいる。資料は合計すると、直線に並べて 90 万メートル以上にも達する。

羊皮紙の文書の最も古いものは、721 年の文書で、ミラーノの地方支部文書館にある。最初のそして珍しい紙の文書は、12 世紀に作られた。一方最も新しい文書は、国立中央文書館に毎年収められてきた法令の原文である。地方支部文書館は各県の主都に設置されているが、そこに収められている文書は、それぞれの時代の地域の行政区域の変遷を反映している。イタリア国家統一以前の各地域の主都に設置された支部文書館は、これらの地域の中央機関の文書を保存している。即ちイタリア国家統一以前の時代の外交文書は、トリノやパルマに、又ナポリやフィレンツェに見出される。逆にイタリアがかつては二、三の外国に支配されていたことを考えると、その時代のイタリア関係の文書は、スペイン、フランス、オーストリアの文書館にある。



国立中央古文書館はこれに反し、衆知の様に、イタリア王国成立以後のイタリアの中央機関の文書を保存し、議会文書や外務省の公文書を所有している。国防省は、所有文書のうち民事、司法関係の文書は地方支部文書館に移管したが、軍事関係の文書は、陸、海、空それぞれの軍の文書保管所に保存している。憲兵隊も個有の文書をもっている。

今から30数年前から、正確に云うと1953年から、(1875年以降法律によって王立文書館が設立を予想されていたが)国立中央古文書館はかなりの度合発展する立場にあった。というのは、古文書中央事務局の歴史的に重要な文書に関しては、イタリアにとって多くの重要人物の書類が受入れられたからである。それに国家統一以後のイタリアの政治史、経済史、文化史、社会史の研究のためのリサーチ・センターが大きくなり、しかも絶対必要になるような興味津々の歴史的—管理的図書館が建てられたからである。

(国立中央古文書館収書目録 1953—1978 ローマ1986年刊参照)

古文書館当局は、近刊のイタリア国立文書館案内で、研究者たちに、古文書館に保存されているすべての文書について、始めての、バランスのとれた行き届いた総合的な情報を提供すべく準備したところである。

次にあげるような様々な特別の義務が国の古文書保存の役割と関連している。即ち、

一文書の整理と個別目録、アルファベット順索引、総合目録、特定の便覧やテーマ別案内書などの編纂、即ち、文書を細かく調査できるようにするための様々なタイプの研究参考資料の整備。(この分野では伝統的な文書にコンピューターによるデータ処理を適用することが行われている)

—研究室内で研究者たちによる監督と協力及び相互交流による研究

—国の中央機関や地方機関による新しく入ってきた文書や保管中の文書に対する監督

—政府機関から国立文書館への歴史文書の移管。廃棄記録一覧表の作成と保存に価しない文書の廃棄

—文書集の刊行

## —資料頒布促進活動と教育活動

一文書の歴史的研究と鑑定にイニシアティブをとる。他の文化機関との協力

などである。

1963年の法令によって、国の政府機関や地方機関が、廃棄作業後に、使用後40年以上（軍事上の文書の場合は70年）経過した文書を関連の文書館に移管すべきことを定めている。一方より新しいデータののっている文書を古い文書と入れ変えることも可能である。国の公文書の監督、廃棄、移管に関するすべての活動は、そのために政府機関や地方機関内に設置された監視委員会によって行われる。

国立古文書館に保存されている文書は自由に見ることができる。ただし三つの例外がある。即ち、外交及び内政に関する文書と純粋に個人的な理由から、プライバシーを守る必要のある文書は、その文書の日付から50年たってから自由に見ることができる。又刑事裁判の記録類の場合は70年後である。しかし研究という目的に限って、特定の文書の閲覧が許可される。これは内務省の管轄である。

## 2.2. 古文書監督局

古文書監視の役割は古文書監督局が受持つ。この局には地域の専門家がおり、各地域の主都におかれている。

監視の対象となっている文書は数万点に及ぶ。市町村自治体の文書は8千点以上で、イタリア国家統一以来活動してきた公共企業体は約5万ヶ所に及ぶ。地方の文書には中世にさかのぼる程古い文書があり、特にイタリアの北部及び中央部に多い。年代の古い文書は、病院、養護施設、銀行、商事会社等にもある。現在も財政及び金融上の分野で活躍している公共法人の文書も評めて重要である。

公共企業体は、所有の過去40年迄の文書をその企業体内に固有の文書部を作って保存する義務がある。

個人所有の文書（家族、個人、会社、様々な団体などの）は極めて豊富な資料である。個人は、最近70年間の文書を所有している場合、その文書の内容を古文書監督局に届け出るべきことを法律で定めている。しかし、ごく最近の文書でも、歴史資料として極めて重要である場合もある。例えば、会社、銀行、新聞社、政党、文化団体などの資料である。古文書監督局は、個人の文書のうち“特筆すべき歴史的価値をもつ”文書を指定する任務がある。この指定を受けた場合、以後文書の所有者は、所有する文書の保存と利用者の閲覧に関して特別の義務を負う。

古文書監督局が行う文書の監督の機能には特有の次にあげる様な一連の仕事がある。政府機関以外の文書の調査。管轄の地域にあるすべての文書の認定及び調査と目録作成。個人所有文書の内、特筆すべき歴史的価値を持つ文書の指定。公共企業体、個人企業、個人所有などの文書の維持、整理、目録作成に関する要望に対しての助言。公共企業体の文書や、歴史的に特筆すべき価値を持つと指定された個人所有の文書の廃棄の認可。公共企業体や個人に課せられていた義務の不履行に対してとる様々な調停や行動。公共企業体や個人の側から適切な文書館へ、所有の文書を自発的に申請していた寄託の要望に対する処置。公共企業体や個人の文書利用要求に対する取次。国立文書館以外に存在する国有文書や個人所有文書の回収。教育活動と振興策。学術研究活動などである。

### 3. 古文書館々員の専門職教育

国立古文書館員は、イタリア史とイタリア法制史の二つの筆記試験、歴史と法律に関する口頭試問、および外国語の試験によって選抜される。試験の応募資格は、大学の法学部、政治学部、文学部卒業者、又は教育学部卒業者である。試験に合格した者は古文書学、古文書保管学、公文書学の学校で二年間学ぶ義務が課せられる。この学校は、トリノー、ミラーノ、マントヴァ、ヴェネツィア、ボルツァーノ、トリエステ、ジェノヴァ、パルマ、モデナ、ボローニャ、フィレンツェ、ペルージア、ローマ、ナポリ、



バーリ、パレルモ、キャリアーリの各文書館に設置されている。これらの学校の講義科目は、1911年の規定をもとにして定められており、古文書学、古文書管理学、公文書学の他、紋章学、貨幣学、度量衡学、年代学、印章学等の補助的な科目も含まれている。

これらの学校は国立古文書館の館員だけのものではなく、一般の人々にも開放されており無料である。この学校で行われる授業は、国立古文書館や他の企業体や個人の文書保管所の管理スタッフを育成するのに欠くことが出来ないし、広く一般に文書の“利用者”に古文書の管理や補助学の知識と、古文書研究に有効な基礎知識を拡めるのに非常に役立つのである。

#### 4. 古文書の技術的部門

国立古文書館事務局は、古文書の技術的な面に関連のあるサービス機関を持っている。即ちローマに写真複製、製本、修復センターがあり、40の地方古文書館に写真複製部がある。

写真複製、製本、修復センターは様々な任務を持つ。即ち、写真複製、製本、修復のサービスに使われる備品とその使い方を研究し実験すること。国立古文書館々員をトレーニング、研修、熟練のコースを通じて、技術的な専門化と資格授与を目的とする訓練の世話をする。この訓練には他の機関の職員も参加できる。写真複製部門の技術的な備品とその使い方についての管轄。最後に、写真複製と燻蒸に使う可動の設備の管理である。

国立古文書館内の各部門は、機関の部内活動（資料の保護、取替え、入手等のためのマイクロフィルム）であれ、利用者からのマイクロフィルムの写真複写の要求であれ、古文書館の実務を行うのである。すべての国立古文書館と古文書監督局には、文書の写真複写のための器具を備付けている。

今日ではマイクロフィルムの施設は、研究室の利用者たちに大いに利用されている。特に重要な一連の文書群の保護のため、文書をマイクロフィルムにとる活動、他の収蔵所に保存されている文書のマイクロフィルムの

入手はかなり順調に行われている。或る場合には外国に所在の文書のマイクロフィルム入手も進められている。例えば、第二次大戦関係のマイクロフィルムのコピーは、ワシントンのアメリカ国立公文書館 (National Archives) の、P. L. レドレル (フランスの政治家 1754—1835) やフランス皇帝ナポレオン一世関係文書のマイクロフィルムのコピーは、パリーのフランス国立公文書館 (Archives Nationales) の、パルマ (公国) 関係の手稿のマイクロフィルムは、マドリードの国立歴史公文書館 (Archivo Historico Nacional) のそれぞれの文書からとられる。

公共企業体や個人が、所有するオリジナルの文書をマイクロフィルムによる複製で代用する際に生ずる凡ゆる効能の可能性に関しては、1968年1月4日付の第15号法令で予期されていたが、このところマイクロフィルムの使用が益々ふえつつある。このことは、特に現代の官僚機構が生み出す大量の文書と、文書の保存のためのスペースが益々不足していることを考えれば、極めて重要な問題である。

もう一つの極めて重要な技術的部門は、破損した文書の修復の部門である。この部門は写真複製部の何箇所かに付属の製本、修復作業所にある。個人の会社にもこの修復工房があるところもある。

技術活動の三番目の部門は、情報科学に関する部門で、国立文書館の館員は二つの側面で関与している。第1の点は、公共企業体及び個人企業が現代新しく作成する文書に対して電子計算機処理コンピュータリゼーションの使用が増加していることである。傘下の国立機関の文書の監督や公共企業体や個人所有の文書の監視を通じて、国立文書館々員は、この件に関して権威ある見解を示す様求められることがあり、今までになかった、デリケートな法律問題が起ってきた、古文書処理の今迄とは違った現実と関わるようになってきた。そして保存に関する新しい技術の研究を課されるようになった。第2の点は、国立古文書館に保存されている伝統的な文書、即ち羊皮紙や紙に書かれた文書にコンピュータによるデータ処理を適用することと関連している。案内書、収蔵目録、一覧リストといった検索手段を電算化した場合にせよ、

文書それ自体から取り出したデータを直接電算化した場合にせよ、研究の可能性が格段に拡大することになるのである。ローマの写真複製、製本、修復センターは、この分野で非常に興味ある実験を行った。ヴェネツィア外交文書とヴェネツィア最高会議名鑑がテキストに使われた。他の古文書局に保存されている文書の様々な自動作業化のプログラムも現在実施されている。その例は、国立中央古文書館保有の中央政治資料保管所の文書と、トリノ地方文書館にある重罪裁判所関係の文書である。

## 5. 出版活動

古文書の歴史研究と文書原典の検索資料の出版は、古文書業務に密接に結びついた職務である。イタリア国家統一以来古文書管理局は、数々の地方出版物を奨励し、財政的援助を与えてきた。

1941年には、「国立古文書館報」の刊行が開始され、1955年からは、「国立古文書館報告」と改題した。この報告には、古文書管理や保存方法論及び文書の整理についての論文、イタリア国内や外国の文書に関する法令の研究、小目録、摘要、文書原典の翻刻、古文書資料集を基礎にした史料編集論文、各地の古文書館の活動ニュースなどが掲載されている。この報告の各号には、古文書館の活動についての広範囲にわたる書誌的ニュースと案内が書かれている。

1951年には、「国立古文書館紀要」シリーズが刊行され始めた。この紀要によって、イタリア全土の古文書館々員や、イタリアや外国の学者たちが、彼らの研究成果の最も優れた業績を学術界に伝えることが出来たのである。

40年足らずのうちにこのシリーズは合計 100 冊以上を出版したが、大部分は、古文書原典の目録と文書案内書であるが、古文書展覧会の摘要や目録、文書管理の論文と古文書局の歴史に関するエッセイもある。

1960年には「国立古文書館報告ノート」という新しいシリーズが発刊され、現在まで52号が刊行されており、短い文章が多いが、時には非定型の

号も出ている。

1970年から文書原典翻刻版として、「原典と補助資料」シリーズが提供されてきた。今では「原典」と「補助資料」の別々の二つのシリーズに分けて出されており、後者は特に文献目録が中心となっている。

1983年から「論考」シリーズが発刊され、会議の発表論文と古文書管理に関する論文を集めている。

以上のどのシリーズにも含まれていない著作として特に注目に価するのは、「イタリア国立古文書館総合案内」で、すべてのイタリア国立古文書館が協力して作成した共同著作である。他に、「紋章と表象」紙、「中世及近代公共及個人紋章学」紙、「<sup>ビツケルネ</sup>シエナの国庫金保管所図録」などがある。

国立古文書館研究・出版部発刊のシリーズとは別に、展覧会目録、原典目録が各地方文書館から出版されている。

## 6. 拡大するプログラムと教育活動

最近10年間、古文書館々員の役割と責務の拡大、それに文書館自体のイメージの決定的改変によって転換が引起された。その転換は、あらゆるレベルの情報を知ることを熱望し、益々多様で幅広い利用者からの要求に対して、国の文化的展望に起った激しい変化と一致している。

このイタリアの社会変化の過程は、伝統的な歴史研究の領域が、政治及経済的史料編集から、益々新しい研究分野でありその研究が盛に行われている地方史、社会史、都市史、習慣、生存条件、家庭生活などに拡大していることと結びついている。この過程は又（専門の歴史家でない）普通の市民が、系譜学、紋章学に寄せる広範な興味、高校生や大学生が、文書の遺産と研究方式に対して募る興味を抱いていることとも結びついている。

この様な今迄とは変ってきた要望に対処するために、国立古文書館当局は、文書遺産の有効利用のため、万人に公開する知識の道具として文化の組織化に基づいた新しい文化政策を実施することになった。従ってその活動は、文書の整理や目録化の段階で、もはや歴史文書の保存と保護だけに



限定されるのではなく、所蔵資料のより広範な利用促進と普及という役割に拡大しているのである。

一方ではこれは、出版及研究活動の増進、学術会議と文書展覧会の組織・教育活動のための基礎的な組織の創設などによる。中央及地方双方のレベルでの文化的、振興活動の増加につながる。又他方では、特定の国際団体と結んだ共同計画、或は他の国との文化協定に基づく共同計画を通じて、双方の多面的な計画によってイタリア国内および国外の大学や他の研究所との幅広い協力が促がされてきた。

## 7. 国際活動

イタリア国立古文書館は、国際古文書組織、及び多くの外国の古文書組織と密接な関係を保っている。現在ではユネスコ内に1950年に創設された国際古文書協議会の執行委員会の代表となっている。そしてこの協議会内部にある殆どすべての委員会、運営グループにも参加している。

イタリアと他の国々の間に締結された文化協定の大部分は、古文書活動に関する具体的な取り決めである。特に文書館員の派遣、出版物の交換、共同出版事業、外国の古文書館員のための専門職業務指導講座などである。

イタリア国立古文書館は、国際古文書協議会、双務協定、それに多民族機関、例えば CIBAL (バルカン及地中海史原典資料国際情報センター)、そしてマグレブ史原典セミナーといった文化活動に従事している。

以上の様に、イタリア古文書機関の組織図をごく概略だけを申し上げたに過ぎないが、今日では古文書館々員と法律に関して現れてくる問題が極めて複雑で、その解決は確かに容易ではないことをつけ加えておく必要がある。衆知の様に、現在の問題は、社会、組織、文化、政治それぞれの面で発展し続けているから、今から個別化したり、はっきり定義づけることは常に可能であるとは限らないことである。文化財部門は、他の部門が、発展の過程で自然に現れる様に、直接この社会の発展に巻き込まれているのである。(うえだ さとる 図書館特別資料室)